

特別企画： 山口県 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2020年6月)

既に業績にマイナス、66.4%に上昇

～実施・対応策、「従業員の健康管理の継続」「感染症予防対策」が6割超～

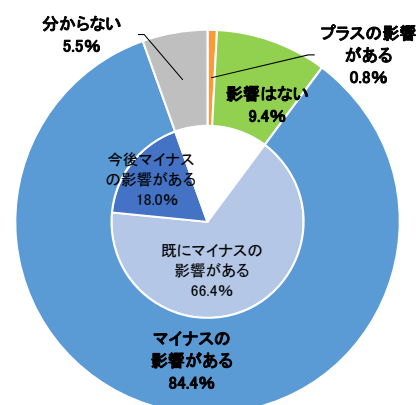
はじめに

7月16日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で346件確認されている。4月10日に44件だったが3ヵ月余りで8倍近くに増えた計算になる。中国地方では19件が発生し、山口県でも3件が確認されている。5月14日の緊急事態宣言の解除を受けて、経済活動が再開された一方で、政府・金融機関による資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用維持を図るための助成金など様々な対策が進められている。ただ、コロナ禍の収束時期の見通しは立たず、第2波の発生も懸念される状況が続いている。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともにを行った。

※調査期間は2020年6月17日～6月30日。調査対象は山口県に本社を置く企業230社で、有効回答企業数は128社（回答率55.7%）。本調査は2020年2月に開始し、今回で5回目。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は有効回答企業128社

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「マイナスの影響がある」が84.4%、3ヵ月連続で8割を超える。「既にマイナスの影響がある」は66.4%、「今後マイナスの影響がある」は18.0%に
2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較規模別、『大企業』が83.3%、『中小企業』が84.5%
主要6業種別、『卸売』『サービス』は9割を超える
中国5県別、5県すべてで3ヵ月連続の8割超
3. 実施・検討している施策、「従業員の健康管理の継続」が66.4%でトップ

1. マイナスの影響が84.4%、「既にマイナス」は6割を超える

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は128社中108社で、構成比84.4%となり8割を超えた。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が66.4%（85社）、「今後マイナスの影響がある」が18.0%（23社）となった。一方、「影響はない」とする企業は9.4%（12社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は0.8%（1社）だった。なお、「分からない」は5.5%（7社）だった。

前月調査（2020年5月）と比較すると、「マイナスの影響がある」は1.0ポイント増となった。内訳では、「既にマイナスの影響がある」が10.3ポイント増となった。「今後マイナスの影響がある」は9.2ポイント減となった。

○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

規模別では、『中小企業』が84.5%（93社）、『大企業』が83.3%（15社）、『小規模企業』が75.8%（25社）となった。

業種別（母数5社以上）にみると、『卸売』（94.1%・32社）が最も高く、『サービス』（92.9%・13社）、『運輸・倉庫』（80.0%・4社）が続いた。また、「既にマイナスの影響がある」では、『運輸・倉庫』（80.0%・4社）で最も高く、『卸売』（76.5%・26社）が続いた。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	3.0 (340)	1.7 (192)	1.3 (148)	8.2 (929)	84.5 (9,528)	66.6 (7,513)	17.9 (2,015)	4.2 (478)	100.0 (11,275)
山口	0.8 (1)	0.8 (1)	0.0 (0)	9.4 (12)	84.4 (108)	66.4 (85)	18.0 (23)	5.5 (7)	100.0 (128)
大企業	5.6 (1)	5.6 (1)	0.0 (0)	11.1 (2)	83.3 (15)	66.7 (12)	16.7 (3)	0.0 (0)	100.0 (18)
中小企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (10)	84.5 (93)	66.4 (73)	18.2 (20)	6.4 (7)	100.0 (110)
うち小規模	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.2 (5)	75.8 (25)	60.6 (20)	15.2 (5)	9.1 (3)	100.0 (33)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.8 (4)	79.3 (23)	58.6 (17)	20.7 (6)	6.9 (2)	100.0 (29)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.3 (4)	79.5 (31)	59.0 (23)	20.5 (8)	10.3 (4)	100.0 (39)
卸売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.9 (1)	94.1 (32)	76.5 (26)	17.6 (6)	2.9 (1)	100.0 (34)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
運輸・倉庫	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (4)	80.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	92.9 (13)	71.4 (10)	21.4 (3)	0.0 (0)	100.0 (14)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)

注1：網掛けは、全体以上を表す

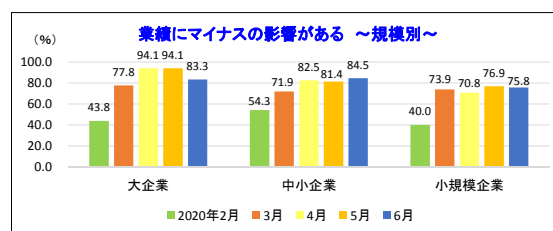
注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,275社。山口県は128社

2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較

○規模別

新型コロナウイルス感染症により自社の業績に「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業について、規模別に前月の5月調査と比較すると、『中小企業』では上昇し、『大企業』『小規模企業』では低下した。

『中小企業』は3.1ポイント増となった。一方、『大企業』は10.8ポイント減、『小規模企業』は1.2ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

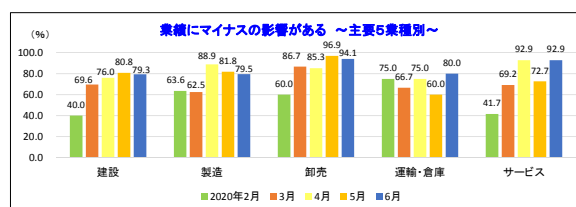
※小数点第2位以下を四捨五入

	大企業	中小企業	小規模企業
2020年2月	—	—	—
3月	34.0	17.6	33.9
4月	16.3	10.6	▲ 3.1
5月	0.0	▲ 1.1	6.1
6月	▲ 10.8	3.1	▲ 1.2

○主要6業種別

主要6業種別に前月調査と比較すると、『運輸・倉庫』『サービス』の2業種で上昇し、『建設』『製造』『卸売』の3業種で低下した。

増加率は、『サービス』が20.1ポイント増、『運輸・倉庫』が20.0ポイント増となった。一方、減少率は『卸売』が2.8ポイント減、『製造』が2.3ポイント減、『建設』が1.5ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

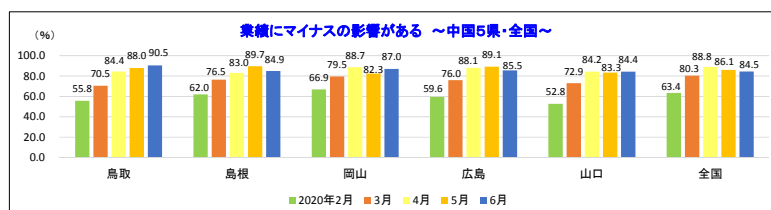
	建設	製造	卸売	運輸・倉庫	サービス
2020年2月	—	—	—	—	—
3月	29.6	▲ 1.1	26.7	▲ 8.3	27.6
4月	6.4	26.4	▲ 1.4	8.3	23.6
5月	4.8	▲ 7.1	11.6	▲ 15.0	▲ 20.1
6月	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 2.8	20.0	20.1

○中国5県別

今回の6月調査について中国5県別にみると、『鳥取』が90.5%で最も高かった。次いで、『岡山』(87.0%)、『広島』(85.5%)、『島根』(84.9%)、『山口』(84.4%)が続いた。なお、『山口』は『全国』(84.5%)より0.1ポイント低かった。

前月調査(2020年5月)と比較すると、『鳥取』『岡山』『山口』

で上昇した。増減率は、『岡山』が4.7ポイント増、『鳥取』が2.5ポイント増、『山口』が1.0ポイント増となった。一方、『島根』は4.7ポイント減、『広島』は3.7ポイント減となった。なお、『全国』は1.6ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	全国
2020年2月	—	—	—	—	—	—
3月	14.6	14.5	12.6	16.5	20.1	17.0
4月	14.0	6.5	9.2	12.1	11.3	8.4
5月	3.6	6.6	▲ 6.4	1.1	▲ 0.8	▲ 2.6
6月	2.5	▲ 4.7	4.7	▲ 3.7	1.0	▲ 1.6

3. 実施・検討策、「従業員の健康管理の継続」が66.4%でトップ

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が66.4%（85社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「感染症予防対策」が64.8%（83社）、「既存事業の再強化」が39.1%（50社）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」が35.2%（45社）、「手元資金の準備」が31.3%（40社）、「IT関連設備の強化」「多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）」がそれぞれ26.6%（34社）、「既存取引先の強化」が25.0%（32社）、「新規事業の強化」が22.7%（29社）、「取引先の新規開拓」「資金計画の再度見直し」がそれぞれ18.0%（23社）で続いた。

■ 自社で実施もしくは検討している施策

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の健康管理の継続	66.4	77.8	64.5
2	感染症予防対策	64.8	72.2	63.6
3	既存事業の再強化	39.1	44.4	38.2
4	新型コロナ騒動前と同水準への回復	35.2	38.9	34.5
5	手元資金の準備	31.3	27.8	31.8
6	IT関連設備の強化	26.6	16.7	28.2
6	多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	26.6	44.4	23.6
8	既存取引先の強化	25.0	22.2	25.5
9	新規事業の強化	22.7	16.7	23.6
10	取引先の新規開拓	18.0	16.7	18.2
10	資金計画の再度見直し	18.0	16.7	18.2
12	省力化・省人化の推進	16.4	22.2	15.5
13	仕入れ先の分散	14.1	11.1	14.5
14	物流手段の複数化	5.5	11.1	4.5
15	賃金水準の回復・アップ	4.7	0.0	5.5
16	従業員の再雇用、再登用	3.9	0.0	4.5
17	販売拠点の分散	2.3	0.0	2.7
18	生産拠点の分散	1.6	0.0	1.8
	その他	0.8	5.6	0.0

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業128社

規模別でみると、『大企業』では、「従業員の健康管理の継続」が77.8%で最も高かった。「感染症予防対策」が72.2%、「既存事業の再強化」「多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）」がそれぞれ44.4%で続いた。一方、『中小企業』では、「従業員の健康管理の継続」が64.5%で最も高かった。「感染症予防対策」が63.6%、「既存事業の再強化」が38.2%で続いた。

全体で1位の「従業員の健康管理の継続」では、『大企業』が『中小企業』より13.3ポイント高かった。また、2位の「感染症予防対策」でも、『大企業』が『中小企業』より8.6ポイント高かった。一方、6位の「IT関連設備の強化」では、『中小企業』が『大企業』より11.5ポイント高かった。また、9位の「新規事業の強化」でも、『中小企業』が『大企業』より6.9ポイント高かった。

【企業からの声】

- ・新しくテレワークを開始した (建設)
- ・お中元・お歳暮ギフトのウエイトが高いため、まずは夏の売り上げ動向が今期の業績を大きく左右することになる (その他卸)
- ・政府や自治体の支援対策を活用しながら、現状の売り上げに見合う社内体制に変更していく必要がある (紙類卸)
- ・コロナ対策に予算を割かれるため、官庁が発注する工事が減少する懸念があり、業績予測が難しくなっている (化学品製造)
- ・国のさらなる景気対策でV字回復も可能になると思う (食品製造)
- ・生活福祉資金貸付制度の対象者について、料金の支払い期限を延長している (ガスサービス)
- ・今のところ新型コロナウイルス感染症の影響は出ていないが、今後第2波の懸念もあるため、引き続き予防対策を強化していきたい (メンテナンス)

まとめ

緊急事態宣言が中国地方で解除されて約1ヵ月が経過した6月中旬～月末にかけて実施した本調査で、山口県では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業が66.4%となり、「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の18.0%とあわせて、84.4%の企業がマイナスの影響があると回答した。

「マイナスの影響がある」と回答した企業を規模別でみると、『大企業』が83.3%、『中小企業』が84.5%となり、多くの企業が業績にマイナスの影響があると回答した。

山口県では、5月14日に緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動が順次再開されたものの、それまでの事業活動や消費行動が制限されたことに加え、新しい生活様式に沿って事業の運営体制に変化が求められるなか、業種を問わず多くの企業で業績の回復が困難な状況が続いている。

7月16日の1日の新規感染者数が東京で過去最多の286人、国内全体では5月25日の緊急事態宣言解除後で最も多い622人となった。新型コロナウイルス感染拡大の第2波が現実のものとなりつつあり、今後も動向を注視していく必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：若田部
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。